

実績+8.9%〉、工業生産+8%〈同+13.5%〉)されていること、②基本建設投資も前年に比べ大幅に抑制(前年比+1.3%〈前年実績+34%〉)されていること、③民生重視等の観点から軽工業の伸びを重工業より高め(軽工業前年比+8.3%、重工業同+7.6%)とし、また商品小売総額についてもかなり高い伸び(前年比+14.6%)が見込まれていること、などの点が挙げられる。

一方、ソ連でも鉱工業生産が年初来伸び悩んでおり、本年1～5月では前年同期比+3.5%と年間計画目標(+5.7%)はもとより、前年実績(+5.1%)をも下回る不振となっている。品目別にみると、石油の代替エネルギーとして増産に注力中の天然ガスや優先度の高い合理化・省力化機械等は比較的順調ながら、鉄鋼(粗鋼-0.7%)、化学(化学肥料-8%)、建設資材(セメント-7%)、食品加工(肉製品-4%)等多くの品目では原燃料の供給不足や、設備老朽化に伴う生産効率の低下等から引続き不振となっている。他方農業生産では、春作物の総作付面積は前年を若干上回ってはいるものの、天候不順による播種作業の遅れや、その後の異常高温から作柄が全般に不良と伝えられ、特に穀物の大幅減産が予想されている。

(昭和54年7月9日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気ピーク感、広範化

最近の米国経済をみると、企業の設備投資には引続き底固さがうかがわれるものの、住宅投資が年初来落込みを示しているうえ、個人消費もインフレ高進に伴う実質所得の減価やガソリン不足の深刻化等から伸び悩み傾向を強めており、全体としての経済活動は急速に力強さを失ってきている。このため民間エコノミストの間には景気ピーク感が広範化しており、中には第2四半期からマイナス成長に落込んでいるとの見方すら台頭してきている(注)。なお、6月末のOPECの石油値上げについては年初来の石油価格引上げとあわせ、景気・物価等経済全体に少なからぬ影響をおよぼすとの見方が多く、リセッションの深刻化や2けたインフレ定着の可能性増大懸念等が指摘されている。

(注) 例えば、データ・リソース社では、第2四半期のGNP成長率(前期比年率)について従来+2.4%と予想していたが、今般「本第2四半期にも-1～-2%のマイナス成長に陥る可能性がある」との見方に変更。

そこで、最近発表された5月の主要経済指標の動向をみると、まず鉱工業生産(季節調整済み)は、前月比+1.3%と78年4月(前月比+1.6%)以来の大幅増となった。しかしこれはもっぱら前月のトラック運送業界のスト・ロックアウトに伴う大幅落込み(4月同-1.4%)の反動によるもので、その水準はほぼ3月水準にとどまっている。これを部門別にみると企業設備財、原材料部門は4月の落込みを完全に取戻しているのに対し、自動車を中心とする耐久消費財部門は3月の水準をなおかなり下回っている。かかる状況下、雇用面で

も、5月の就業者数(季節調整済み)は+144千人と小幅の増加(1～3月平均329千人増)にとどまり、失業率(季節調整済み)も5.8%と前月と同水準となった。

次に需要面をみると、個人消費を示す小売売上高(季節調整済み)は4月に前月比1.1%の大幅減少となったあと5月も同0.2%減と2か月連続落込みを示した。5月の内訳をみると、非耐久財は値上りの著しいガソリンを中心に緩やかな増加を続けているものの、耐久財が自動車の売上げ不振を映じて前月に続き大幅減少を示している。また民間住宅着工件数(季節調整済み年率)は、年初の異常寒波による落込みの反動もあって3～4月中170万戸台、5月には183万戸(前月比+5.3%)まで回復してきているが、ひとところに比べればさすがに力強さを欠いている。

一方、設備投資の先行指標とされている資本財受注(季節調整済み)については、4月の大幅落込み(前月比-13%)のあと、5月も航空機受注の不振から前月比ほぼ横ばい+0.7%にとどまった。もっともこの間発表された商務省の本年設備投資計画調査(4～5月実施)によれば前年比名目+12.7%(実質+4.5%)と前回調査時点(1～2月時、名目+11.3%＜実質+3.0%＞)に比しかなりの上方改訂がなされており、同省では「当面設備投資は景気の下支え要因として期待される」とコメントしている。

この間、4月の総事業在庫(季節調整済み)は月中53.9億ドルとかなりの増加(前月同42.9億ドル増)を示した(在庫率も3月の1.37か月から4月

は1.43か月に上昇)。これはトラック・ストにより出荷が停滞したことによる面が大きいとされているが、自動車等一部では売行き不ざえによる意図せざる在庫の積上りが生じているとの指摘もあり、今後の動向が注目されている。

物価は騰勢持続

5月の物価動向をみると、卸売物価(完成品ベース、季節調整済み)は、食料品が牛肉・果物を中心に大幅下落(前月比-1.3%)を示したことを主因に全体では前月比+0.4%と昨年8月(同+0.3%)以来の小幅上昇にとどまったものの、変化のばげしい食料品を除いてみると、石油関連製品を中心に引続き根強い騰勢を継続している(食料品を除く、前月比、1～4月平均+1.0%、5月+1.0%)。また消費者物価(季節調整済み)もガソリン、

米国の主要経済指標

	1978年		1979年			
	年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	3 月	4 月	5月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	145.2 (5.8)	149.7 (7.5)	151.5 (8.5)	152.3 (8.1)	150.2 (4.9)	152.1 (5.7)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	708.0 (18.4)	774.2 (20.6)	823.8 (24.2)	841.6 (21.9)	772.2 (10.3)	789.8 (12.8)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	664.3 (10.5)	700.2 (12.1)	713.4 (13.3)	720.5 (12.4)	712.8 (9.3)	711.1 (8.5)
乗 用 車 売 上 げ* (年率・百万台)	11.3	11.1	11.6	12.5	11.2	11.3
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	2,007 (2.3)	2,078 (Δ 0.6)	1,615 (Δ 10.5)	1,786 (Δ 11.2)	1,735 (Δ 20.3)	1,827 (Δ 10.3)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	17,080 (11.7)	17,890 (12.3)	18,360 (12.7)	18,558 (12.7)	18,633 (11.6)	18,765 (11.6)
失 業 率* (%)	6.0	5.8	5.7	5.7	5.8	5.8
消費者物価指数 (1967年=100)	195.4 (7.6)	201.9 (9.0)	207.0 (9.8)	209.1 (10.2)	211.5 (10.4)	214.1 (10.8)
同* (前期・月比%)		< 2.2>	< 2.7>	< 1.0>	< 1.1>	< 1.1>
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	209.3 (7.8)	216.0 (9.6)	223.7 (10.8)	226.4 (11.1)	229.7 (11.2)	231.6 (11.3)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 2.2>	< 3.2>	< 1.0>	< 0.9>	< 0.4>

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・%。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

灯油価格を中心とした交通費(前月比+1.8%)、住居費(同+1.2%)の騰勢持続を映じて前月比+1.1%と5ヵ月連続年率2けた台の上昇率が続けている。かかる状況下、OPECによる石油価格大幅引上げが今後の米国の物価におよぼす影響が懸念されており、例えばカーン・インフレ問題担当大統領顧問は「年内年率2けた台の上昇が持続することは避けられまい」との悲観的見通しを明らかにしている。

この間、5月の貿易収支(季節調整済み、センサス・ベース)は24.8億ドルの赤字と、前月(21.5億ドルの赤字)に比べ赤字幅が拡大した。これは輸出が、機械・輸送機器などの落込みを映じて、月中138.6億ドルと前月(138.8億ドル)に比べ微減を示す一方、輸入が化学品、鉄鋼などの工業製品・半製品中心に163.4億ドルと前月(160.4億ドル)比増加した(+2%)ためである。

TB等短期金利の低下目立

つ

6月の金融市場の動向をみると、まず短期市場金利の中心であるフェデラル・ファンド・レートは連邦準備制度がこれまでと同様の引締め基調の市場調節態度を維持したこともあって、通月10.2~10.3%前後でおおむね横ばい内に推移(6月27日週10.32%)した。しかしながら前月下旬以降軟化をみていたTB等他の短期市場金利は、6月入り後も景気ピーク感の台頭からさらに軟化、下旬に至りCD、CP金利はようやく下げ止まったものの月中では押しなべてかなりの低下となった(TBレート<3ヵ月物、市場>5月最終週9.54→6月27日週8.85%、CDレート<3ヵ月

物、市場>5月最終週10.08%→6月20日週9.90%→6月27日週9.89%、CPレート<90~119日物>同9.95%→9.67%→9.68%)。またこうした短期市場金利の低下を背景に大手商業銀行のプライム・レートも0.25%方引下げられ、6月15日には大勢11.5%となった(大勢が引下げに向ったのは76年12月以来2年6ヵ月ぶりのこと)。

この間、5月に入り増勢鈍化を示していたマネーサプライは、6月は再び増勢(注)を強め、例えば6月20日週のM₁(季節調整済み)の伸び率(4週間平残の3ヵ月前対比年率)は、+10.5%と昨年6月以来の10%台乗せを示現。また、大手商業銀行のビジネスローンは、6月中、納税資金等季節需資もあって引続きかなりの増加を示した(6月中24.1億ドル増、5月中25.0億ドル増)。

(注) 市場筋ではこうしたマネーサプライ増すの背景には、社会保障費等政府諸払や納税資金の一時

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出	自由準備	フェデラル・ファン ド・レート	TB入札	社 債
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	(億ドル)	(億ドル)	(%)	レ ー ト	利 回 り
			期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平 均	(3ヵ月 ・%)	(ムー デー ィー3 A格債 期中平 均・%)
78年11月中 平均	4.4	8.0	7.22	△ 2.32	9.76	8.787	9.03
12月	0.6	4.7	8.74	△ 6.15	10.03	9.122	9.16
79年 1月	△ 1.7	2.2	9.94	△ 5.80	10.07	9.351	9.25
2月	△ 2.2	1.4	9.73	△ 6.50	10.06	9.265	9.26
3月	△ 2.4	1.2	9.99	△ 6.21	10.09	9.457	9.37
4月	5.1	6.8	8.97	△ 6.52	10.01	9.493	9.38
79年5月2日に 終る週	6.0	7.4	12.17	△ 8.79	10.22	9.498	9.50
9日	7.1	7.8	14.89	△ 12.25	10.25	9.621	9.52
16日	6.9	7.8	17.58	△ 13.51	10.25	9.506	9.51
23日	6.4	7.7	17.03	△ 14.63	10.17	9.744	9.49
30日	6.5	7.8	22.90	△ 18.53	10.28	9.526	9.48
6月6日	8.1	8.7	13.40	△ 7.34	10.23	9.554	9.43
13日	9.7	9.7	12.99	△ 11.07	10.23	8.956	9.24
20日	10.5	10.6	13.24	△ 10.14	10.28	8.869	9.22
27日	11.1	11.2	15.87	△ 11.63	10.32	8.802	9.23

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただしM₁=現金+要求払預金

M₂=M₁+商業銀行の大口CDを除く定期性預金

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

的な滞留等の特殊事情が響いていると指摘する向きもある。

長期金利も低下

一方長期金利は、5月央以降の金利天井感を背景とした軟化地合いを受けて6月入り後も月央ごろまで低下を続け、その後下げ止まりを示したものの、結局月中では0.1～0.2%ポイントの低下となった。すなわち、既発債市場利回りをみると、国債(20年もの)が5月最終週の9.08%から6月27日週には8.87%まで低下したほか、社債も月中0.1%ポイント方軟化した(サウス・ウエスタン・ベル社債<3 A格40年物>5月31日 9.59%→6月25日 9.47%)。かかる状況下新発債市場の消化地合いも良好で、例えば月末に発行されたパシフィック・テレホン社債(A格、40年物、300百万ドル)は入札利回りが9.75%と2月に発行された同社債(37年物、300百万ドル)の利回り(9.88%)をも下回ったにもかかわらず、ほぼ完売を見たと伝えられる。

この間、6月のニューヨーク株価(ダウ工業株価30種平均)は、上旬中金利先安観等を背景に優良株を中心に上伸したが、月央以降はOPECの原油大幅値上げ懸念等から模様ながめ気分が強まり840ドル前後で小動きに終始、結局前月末比19.65ドル高の841.98ドルで越月。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

景気は順調に拡大

西ドイツの景気は、引き続き順調な拡大を続けており、雇用面でも順調な改善がみられている(このほど発表された第1四半期の実質GNPは、年初の異常寒波、鉄鋼ストライキ等の特殊要因が大きく響き、ほぼゼロ成長<前期比年率+0.2%>となったが、異常寒波の影響を強く受けた固定資本形成中「建物」を除くと、前期比年率+6.2%)。こうした状況下、政府は「最近の経済指標の動きからみて、今後も景気の順調な拡大が期待でき

る」(シュレヒト経済省次官、6月22日)としているが、6月末のOPEC総会における原油価格の引上げが大幅なものであっただけに、その悪影響を懸念する声(ドイツ産業連盟)も強まっている。

主要経済指標の動向をみると、鉱工業生産(季節調整済み、建設を除く)は、3月に投資財、消費財中心に前月比+2.5%と大幅増加を示したあと、4月も前月比+0.8%と続伸した。製造業の設備稼働率(季節調整済み)をみても、昨秋来上昇傾向を続けている(78/10月81.5%→79/1月82.7%→79/4月83.7%)。また、雇用面でも、一般機械、電気機械、金属等における雇用増から、引続き改善傾向を示しており、失業者数は2月以降5月まで4ヵ月連続減少(季節調整済み、2月93.3万人→3月89.5万人→4月88.2万人→5月86.1万人)を示し、失業率も3月に3.9%と75年1月(3.7%)以来約4年3ヵ月ぶりに4%台割れとなったあと、漸次低下(4月3.8%、5月3.7%)を続けている。

次に、需要面の動きについてみると、まず設備投資は、景気の順調な拡大を背景に企業収益の改善に伴う企業マインドの好転もあって、昨秋来順調な改善傾向を続けており、「目下の順調な景気回復のリード役となっている」(ブンデスバンク月報6月号)。国内総固定資本形成中の「機械・設備」(実質GNPベース、季節調整済み)の動向をみても、昨年第4四半期は前期比年率+3.9%と前期著増(同+24.3%)の反動から伸び率はいったん鈍化したものの、本年第1四半期には同+9.9%と再び大幅増加を示した。先行きについても、「企業の活発な投資活動(eine lebhaftige Investitionstätigkeit)が期待される」(同行月報6月号)との見方が一般的であり、ちなみに、最近のIfo経済研究所の民間設備投資計画調査によれば、大半の企業が本年の設備投資計画について上方修正を行ったとされている。

一方、住宅投資についても、住宅建築受注数量(季節調整済み)は3月に前月比4.3%の著増を示

したあと、4月はその反動がみられたものの、前月比1.0%の小幅減少にとどまっており、ブンデスバンク等では「先行き建築資材価格の高騰や金利の上昇の影響は多少あるかもしれないが、建築業界の受注残高が順調に増加していることからみると、当面住宅投資は拡大を続けよう」と指摘している。

次に、個人消費についても、年初からの個人所得税減税、児童手当の引上げ等に伴う家計の実質可処分所得の増加を背景に、「引続き堅調裏に推移している」(経済省月報5月号)。例えば小売売上げ数量(季節調整済み)は、食料品、家庭用品中心に3月は前月比+1.6%と好調な伸びを示し、新車登録台数も3月前年比+18.4%、4月同+9.0%と好調を持続した。

この間、輸出(数量ベース、季節調整済み)についても更年後1、2月にはイランにおける政情不安等から一時不振を示したものの、3、4月は2か月連続大幅増加(各前月比+3.8%、+3.4%)となり、ブンデスバンクでは、EC等近隣諸国の景気回復や更年後のマルク相場の軟調を背景に、輸出環境は好転していると指摘している(同行月報6月号)。こうした状況下、輸出業界では「先行きについては、為替相場の動向いかに大きく影響を受け、また石油価格引上げに伴い国によっては輸入抑制の動きも考えられるなど不安材料はあるものの、当面はまず順調な推移が見込まれ、年間を通じては実質+5~6%程度の伸びが期待される」(ドイツ輸出業者連盟<加盟企業主要500社>)との見通しを明らかにしている。

物価は引続き要警戒

物価面をみると、5月は生計費指数(原計数)が前月比0.4%(前月同+0.5%)、生産者物価(同)が前月比0.5%(前月同+0.6%)の上昇を示し、年初の騰勢に比べれば上昇テンポが幾分鈍化したものの、同国としては依然かなりの高騰を続けている。6月のOPEC総会でさらに一段と大幅な原油価格引上げが決定され、今後これが国内物価に跳ね返ってくることを考えると、先行きの物価情

勢は楽観を許さぬものがあり、エミンガー・ブンデスバンク総裁は、「最近の西ドイツ経済における最大の問題は、インフレーションの加速である。この主因は輸入インフレであるが、国内要因も無視できない。従って、当面の経済政策の課題は、景気の腰折れを懸念することではなく、インフレを抑制することにある」(産業連盟の年次総会における講演、6月12日)として、警戒姿勢をさらに強めている。これに対して、産業連盟では、こうしたブンデスバンクの姿勢を評価し、「ブンデスバンクの安定化政策はかなり厳しいものであるが、本政策は広く支持されるべきであり、企業はコスト・アップを口実として、過度の製品価格引上げを実施することを思いとどまる努力を続ける必要がある」(ローデンシュトック会長)としている。

中央銀行通貨は引続き高水準

金融面をみると、中央銀行通貨は更年後の外資流出により国内流動性が吸収された反面、金融機関の国内向け貸出が増勢を強めている(金融機関の企業・個人向け貸出、季節調整済み、3か月前比年率、78年12月末+11.3%→79年3月末+13.3%)ため、ひとところに比べ幾分鈍化したもののなお高い増加テンポが続いている(前年同月比、3月+11.1%→4月+10.8%)。こうした状況下、ブンデスバンクは、物価抑制の観点から「通貨量の増加テンポを抑制し、金融面から企業による製品価格転嫁の余地を極力狭める(möglichst gering halten)ことが重要である」(同行月報6月号)との意向を繰返し表明した。

一方、6月の金融市場の動向をみると、短期市場金利は、上旬中は外資流出持続のほか、納税集中期が重なったこともあって上げ足を速めた(コール・レート翌日もの、5月中5.14%→6月上旬5.61%)が、中旬以降はブンデスバンクの債券売戻し条件買オペが実施(「要録」参照)されたことや外資が流入に転じたこともあって、若干ながら軟化した(同、中旬55.4%)。一方、長期金利も、6月上旬までは財政赤字拡大懸念に加え、インフレに伴

西ドイツの主要経済指標

	1977年	1978年			1979年			
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	2 月	3 月	4 月	5 月
鉄工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	116 (2.7)	119 (2.6)	121 (3.4)	121 (3.4)	120 (3.4)	123 (7.0)	124 (6.9)	
製造業設備稼働率*(%)	80.9	80.8	81.5	82.6	—	—	83.7	
製造業受注数量指数* (1970年=100)	113 (0.9)	116 (2.7)	120 (1.7)	120 (6.2)	122 (8.9)	121 (6.1)	126 (10.5)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	121 (3.4)	125 (3.3)	125 (1.6)	127 (2.4)	126 (1.6)	128 (3.2)		
失業者数*(千人)	1,031	992	963	936	933	895	882	861
失業率*(%)	4.6	4.3	4.2	4.1	4.1	3.9	3.8	3.7
未充足求人数*(千人)	232	246	266	281	282	289	292	306
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	202 (8.0)	216 (6.9)	223 (6.2)	224 (7.7)	227 (9.1)	224 (7.2)		
生計費指数 (全家計、1970年=100)	146.3 (3.9)	150.1 (2.6)	150.5 (2.2)	153.6 (3.0)	153.6 (2.9)	154.6 (3.3)	155.4 (3.5)	156.0 (3.7)
生産者物価指数 (鉄工業、1970年=100)	144.4 (2.6)	146.3 (1.3)	147.1 (1.8)	149.6 (3.0)	149.5 (3.0)	150.9 (3.7)	151.8 (4.1)	152.5 (4.2)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,318 (9.9)	1,429 (n.a.)	1,429 (n.a.)	1,464 (11.1)	1,447 (n.a.)	1,464 (11.1)	1,468 (10.7)	1,480 (10.5)
マネーサプライ*(M ₁)	(11.4)	(14.3)	(14.3)	(10.2)	(11.4)	(10.2)	(9.8)	
「 (M ₃)	(11.1)	(11.0)	(11.0)	(11.2)	(11.1)	(11.2)	(11.0)	
輸出* (FOB、億マルク)	2,730.1 (7.2)	2,852.7 (4.5)	247.6 (5.7)	249.4 (8.7)	245.0 (7.9)	255.9 (10.5)	262.3 (11.9)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,348.2 (6.5)	2,441.1 (4.0)	212.4 (6.6)	222.5 (12.5)	217.1 (11.4)	231.2 (17.4)	227.8 (12.7)	
貿易収支* (億マルク)	381.9 (341.0)	411.6 (381.9)	35.2 (34.9)	26.9 (31.7)	27.9 (32.1)	24.7 (34.6)	34.5 (32.4)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	421.0 (363.4)	567.2 (421.0)	567.2 (421.0)	490.1 (461.7)	516.5 (453.9)	490.1 (461.7)	476.2 (441.3)	442.8 (434.7)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実績。

2. *印は季節調整済み数値。

3. 四半期数値は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の数値は、最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の数値とは連続しない。

う金利先高を見越した投資家の買控え態度の強まりもあって上げ足を速めた。しかし、中旬以降はマルク相場強調に伴い非居住者による債券買いに動意がみられ始め、上昇テンポが幾分鈍化した(国債、残存期間6年、5月中7.51%→6月上旬7.77%→中旬7.82%)。こうした状況下、エミンガー・ブンデスバンク総裁は「昨春以降最近に至るまでの長期金利上昇傾向は、ブンデスバンクが引締め政策に転ずる以前からのものであり、ブンデスバンクの政策を先取りしていたものともいえる。長期的にみれば、安定政策の遂行とインフレーションの抑制によってのみ、長期金利を安定的

に保つことが可能である」との見解を明らかにした。

◇ フランス

政府、79年改訂経済見通しを発表

フランス政府は6月12日、79年の経済見通しを改訂し、80年の経済見通しとともに公表した(「要録」参照)。まず本年の経済見通しについては、実質GDP成長率は+3.4%と当初見通しの+3.7%からやや下方修正されたが、これは、輸出が、東欧等への販路拡大や西ドイツ等周辺諸国の景気回復から堅調な伸びを続けるとみられるものの、

国内需要面で、インフレの高進、社会保険料引上げ等による個人消費の伸び悩みや、設備投資、個人住宅投資等の回復の遅れが予想されることによるものである。

また80年については、設備投資、住宅投資とも引続き低迷状態を脱し切れないと予想されるほか、周辺諸国の景気のスローダウンに伴い輸出も伸びを鈍化させるものとみられること等から実質GDP成長率は+3.2%と、本年より若干ながら低下するものとみられている。

今次改訂見通し等に対する反響をみると、「3.4%という本年の実質GDP成長率は、78年秋から本年初にかけての急速な景気回復により、前半の成長率が底上げされていることによるところが大きく、社会保険料負担率の引上げ、石油価格の一層の上昇等の影響が今後強まってくることを考えれば、本年後半には実質GDP成長率が年率1.5%程度に鈍化するのでは避けられまい」(ル・モンド紙)として悲観的な受け止め方をする向きが多い。これにつき政府は、「石油および一次産品価格の上昇が景気のスローダウンをもたらすことは避けられず、これは本年のみならず80年にも影響をおよぼそう。政府としても、建設・公共事業関連業界等へのてこ入れなど、緩やかな成長を維持するため必要な措置をとることにやぶさかではないが、全般的な景気拡大策実施への方針転換は、対外バランスの維持とフラン相場の安定という重要政策目標を危くすることが目にみえており、行えないものである」(パウル首相)としている。

4月の鉱工業生産は前月比減少

鉱工業生産指数(季節調整済み)をみると、4月は前月比1.5%の減少(3月は同1.5%の増加)となった。これは、景気回復に伴い昨年末来行われていた在庫増しの動きが一服したことを映じたものとみられている。

一方、需要面の動向をみると、まず個人消費については、小売売上数量(季節調整済み)が、本年第1四半期の好伸(前期比+3.8%)のあと、4月には前月比4.5%の大幅減少を記録したほか、新車登

録台数(季節調整済み)についても、3月(前月比-2.5%)、4月(同-0.2%)と減少傾向を示している。このような最近における個人消費の伸び鈍化の背景としては、社会保険料個人負担率の引上げ(年初来、前年比+1.5%)に伴う実質所得の伸び悩み(社会保険料負担率を調整した前期比伸び率は、78年第4四半期の+0.5%に対し、本年第1四半期は-0.9%と低下した模様)が響いたものと指摘されている。

また、景気回復のかぎとされてきた民間企業設備投資は、依然のかばかしい回復を示さず(国立経済統計研究所月例景況調査6月8日発表、投資財受注残に関するD.I.<増加したとする企業の割合-減少したとする企業の割合>は、本年2月に一時-9を示した後再び悪化し、5月には-21と総じてみれば78年下期並みの水準)、個人住宅投資も低迷が続いている(住宅完工戸数、79年第1四半期前年比-7.4%)。

これに対して輸出(季節調整済み)は、東欧・中近東諸国向けを中心に投資財・自動車等の輸出が好調が続いているうえ、西ドイツ、イタリア等周辺諸国への輸出もこれらの国々の景気回復を背景に堅調に推移しているため、5月も前月比+4.2%の増加となった。

この間雇用情勢をみると、5月の失業者数(季節調整済み)は137.6万人(前月は133.9万人)と引続き増加しており、失業率(労働力人口対比)も6.3%と前月(6.2%)を上回り、昨年12月以来の上昇傾向を持続している。こうした状況をながめ政府は、前月の第3次雇用対策発表に続き、6月13日、約420万人とみられるフランス在住の外国人の労働許可、居住許可を厳格化し、今後年間20万人程度の外国人労働者の流出を促進し、直接・間接に失業者数の引下げを図る旨決定した。

物価は引続き上昇

次に物価の動向をみると、5月の消費者物価は、前月比+1.1%と前月同(+1.0%)を上回る上昇を記録した。品目別にみると、石油製品価格の上昇(寄与度+0.3%)以外にサービス価格、工業

品価格の上昇も目立っている。

さらに、石油製品価格の第3次引上げ(6月23日以降+3.1~5.7%、「要録」参照)、ガス料金引上げ(6月9日以降+7%)等が行われるなど、物価情勢は一段と困難なものとなってきている。このため政府では、「本年の物価上昇率を政府目標の10%以内という水準に抑えるため、企業、労働者、自営業者等すべての経済主体に一層の自制と

協力を要請する」(モノリー経済相)とともに、「政府の最重点目標が、フランの対外価値安定のためインフレの抑制を図ることにあることには変わりなく、このため賃金上昇率が物価上昇率を上回ることがないように抑制すべきであることは言をまたない」(パール首相)として、国民にインフレ抑制への協力を呼びかけている。

フ ラ ン ス の 主 要 経 済 指 標

	1977年	1978年		1979年				
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	2 月	3 月	4 月	5 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	126 (1.6)	128 (1.6)	131 (5.6)	131 (4.0)	130 (4.0)	132 (3.1)	130 (△ 1.5)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	103 (0.1)	105 (1.9)	105 (4.0)	110 (5.8)	111 (6.3)	111 (4.7)	106 (3.9)	
新車登録台数* (千台)	1,906.8r (2.5)	1,945.2r (2.0)	164.3r (3.2)	165.5r (9.2)	172.1r (9.0)	167.8r (4.5)	167.5r (1.1)	
時間当り賃金指数 (全産業、1970年=100)	257.4 (12.8)	289.6 (12.5)	299.0 (12.7)	307.0 (12.5)			315.6p (13.2)	
失業者数* (千人)	1,071.8 (14.8)	1,166.9 (8.8)	1,211.1 (12.9)	1,284.6 (21.8)	1,284.8 (22.3)	1,312.7 (20.9)	1,339.3 (21.2)	1,376.1 (21.3)
○求人倍率*	0.10 (0.13)	0.07 (0.10)	0.07 (0.10)	0.06 (0.09)	0.06 (0.09)	0.06 (0.08)	0.06 (0.08)	0.06 (0.08)
消費者物価指数 (1970年=100)	183.2 (9.4)	199.8 (9.1)	206.7 (9.5)	211.3 (10.2)	211.1 (10.1)	213.0 (10.1)	215.1 (10.0)	217.5 (10.2)
卸売物価指数 (1962年=100)	233.1 (6.7)	244.0 (4.7)	251.3 (7.5)	259.6 (9.8)	259.7 (9.5)	262.5r (10.4)	264.5 (11.3)	272.3 (10.6)
○コール・レート (翌日もの・%)	9.07 (8.56)	7.97 (9.07)	6.84 (8.89)	6.71 (9.67)	6.68 (10.19)	6.77 (9.96)	6.76 (8.44)	7.24 (8.03)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	9.70 (9.79)	8.94 (9.70)	8.09 (9.71)	7.81 (9.73)	8.14 (9.76)	— (9.78)	7.98 (9.03)	
マネーサプライ*(月末M1)	(11.1)	(11.2)	(11.2)		(11.2p)			
〃 (〃 M2)	(13.8)	(12.3)	(12.3)		(12.9p)			
銀行貸出(月末)	(14.6)	(11.4)	(11.4)					
輸出* (FOB、百万フラン)	319,725 (17.0)	358,582 (12.2)	31,220 (11.0)	32,724 (13.5)	32,837 (14.7)	33,494 (7.9)	33,771 (14.7)	35,202 (18.4)
輸入* (FOB、百万フラン)	330,898 (12.7)	356,633 (7.8)	31,146 (11.5)	32,308 (12.1)	32,846 (15.3)	32,287 (9.2)	33,294 (14.5)	36,425 (24.4)
○貿易収支* (百万フラン)	△11,173 (△20,452)	1,949 (△11,173)	74 (197)	416 (5)	△ 9 (127)	1,207 (1,480)	477 (352)	△ 1,223 (430)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	22,658 (18,443)	27,244 (22,658)	31,722 (22,658)	32,255 (23,264)	32,022 (22,074)	32,255 (23,264)	31,824 (23,495)	31,575p (23,180)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。rは改定数。

3. 四半期数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月から76年5月まで20,123フラン、76年6月から11月まで19,203フラン、12月から77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、78年6月から11月まで26,449フラン、78年12月以降29,535フラン。

5. 国債利回りの79年第1四半期数は、3月中証券取引所がストで値決めが行われなかったため、1~2月2ヵ月の平均。

5月の貿易収支じりは大幅赤字

次に5月の貿易収支をみると、輸出は前述のとおり堅調な伸びを示したものの、高値原油の入着や原油在庫の積増し(原油輸入額、4月59億フラン、5月71億フラン)を主因に輸入(季節調整済み、FOB)も364億フラン、前月比+9.4%と急増したため、収支じりでは12億フランの大幅赤字となった(4月は5億フランの黒字)。先行きについても、引続き原油輸入額の増大が見込まれるため、貿易収支の均衡維持のためには、輸出入両面における努力が必要とされているが、こうした状況下、政府は原油輸入量を抑制するため6月20日、27項目にわたる新エネルギー節約対策を発表した(「要録」参照)。これによると、家庭暖房用燃料割当量の削減(本年7月1日以降10%)、低燃費車(85年に平均燃費13.7km/ℓの達成が目標)に対する助成、大都市における公共運輸網の拡大等により、取りあえず80年末までの今後1年半の間に、8.4百万トンの原油輸入量の削減(78年実績比7.3%節約、輸入節約額年間約50億フラン)を図るとしている。

市場金利は引続き上昇

金融市場の動向をみると、まず短期市場金利(コール・レート翌日もの)は、5月の急上昇(4月末6.75→5月末8.0%)のあと、6月も上昇傾向を持続した(6月第3週末8.125%)。また長期市場金利(政保債10年もの流通利回り)も、4月末9.64%、5月末10.33%、6月第3週末10.66%と前月来の上昇傾向が続いている。このような金利上昇は、フランス銀行が市場金利を高めに誘導しているほか、物価上昇テンポの高まりや周辺諸国の金利上昇をながめ市場には金利先高感が広まったことが背景とされている。こうした状況下、政府は6月20日、5月28日以来とられていた国内債の新規発行停止措置を4週間ぶりに解除し、長期国債(15年もの)発行(本年第2回目)に踏み切った(「要録」参照)が、その際発行金利を従来の9%(本年4月発行)から10.0%に上げたことが好感され、消化はきわめて順調に進捗し、これがその

後市場における金利先高感の払拭に寄与したとされている。この結果、先行きについても、石油価格の上昇等金利押上げ要因もあるものの、「当面は現状程度の水準で落ち着いた動きを示そう」(ソシエテ・ジェネラル銀行ほか)との見方が出始めている。

なお市中銀行では5月以来の市場金利の上昇をながめ、6月6日、貸出金利の水準となる短期貸出基準金利を8.8%から9.15%に0.35%ポイント上げた(「要録」参照)。フランスにおける貸出金利の引上げは76年9月末以来2年8ヵ月ぶりのことであり、今次引上げにつき銀行協会では、「5月央以降のコール・レート急上昇に対処したものであるが、政府が債券市場金利との絡みもあり、引上げ幅は極力控えめにしてほしいと指導したこともあってこの程度の引上げにとどめた」と説明している。

◇ 英 国

政府、緊縮型の79年度予算案を発表

英国政府は6月12日、79年度予算案を発表した(「要録」参照)。ハウ蔵相は予算演説において「停滞した英国経済に活力を呼び戻し、新たな発展を目指すため、経済分野における政府の役割を極力縮小し、自由な民間の経済活動を促進するとともに、インフレーションとの戦いを従前にも増して強力に進める」という新内閣の経済政策の基本方針を明らかにした。

予算案の内容をみると、総選挙において保守党が公約した大幅の所得税減税(79年度中35億ポンド)を行う一方で、その財源を確保するため付加価値税(VAT)の引上げ(8%および12.5%に分れていたものを一律15%に引上げ、79年度20億ポンド)、公共支出の削減(79年度15億ポンド)、政府資産売却(同10億ポンド)等を実施し、公共部門借入需要(PSBR)を極力圧縮(78年度92億ポンド→79年度83億ポンド)する方針を打出している。しかしながら、こうした直接税から間接税へのシフトと公共支出の削減という新しい財政政策は、長

期的には企業にとっても経済全体にとっても好ましい方向に働くものと期待されるが、短期的にはむしろ付加価値税の大幅な引上げにより物価上昇圧力が加速されることは避けられないと予想される。予算案と同時に発表されたマネーサプライ目標値の引下げとMLR引上げ(詳細は後述)は、このようなインフレ圧力を弱めようとするものであるが、この結果、当面経済の拡大テンポのスローダウンは避けられないとみられ、予算案と同時に発表された政府経済見通しでも79年中の実質GDPの伸びは0.3%(78/11月時の予測+2.4%)にとどまるとしている。

本予算案に対する反響をみると、一般論調では「一連の租税措置は大方の予想を上回る大胆なもの」であるが、これによって英国経済を立直らせうるか否かについては「大きな賭け」(big gamble)」とする声が強い。労使双方の見解をみても、経営者側は「今回の予算(減税)は企業に必要な刺激をもたらすもの」(CBIメスベン専務理事)として一様に好意的な態度を示しているのに対し、労組側は「保守党政府は労組の意志を無視した予算を提示したことにより、インフレを高進させる危険を冒した」(TUCマレー書記長)として反発、今秋から始まる賃金交渉では大幅な賃上げを要求する可能性が強いことを示唆しており、こうした労組側の動きにどう対処していくかが新内閣にとっての大きな課題とみられている。

個人消費がこのところ持直し

前述のように英国経済の先行きは楽観を許さないが、最近の景気動向をみると、冬場異常寒波の影響から低迷を続けていた建設部門活動の回復、付加価値税引上げ見越しによる個人消費の増加等から生産・需要がともかくも持直し、雇用面も改善を示している。

4月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は前月比+2.2%(前月同+1.6%)となったが、これは建設部門、北海石油および買急ぎのみられた消費財部門における生産増加によるものである。中央統計局(C.S.O)では「5月についても同様の理由か

ら生産は堅調に推移しよう」としているが、長期的には「こうした傾向が持続するとは思われない」(大蔵省)とされている。

一方需要面の動向をみると、個人消費は小売売上数量(季節調整済み、速報)が4月の著増(前月比+4.2%)のあと5月は前月比1.6%の減少となったものの、引続き高い水準を維持しているほか、新車登録台数(季節調整済み)も3月(前月比+33.3%)、4月(同+1.3%)と好伸するなど持直し傾向がうかがわれるが、これは前述の付加価値税の引上げを見越した買い急ぎが大きく響いたものとみられており、付加価値税率引上げ実施(6月18日)後の反動減が懸念されている。

また、輸出については周辺諸国の景気回復を映じて堅調に推移しており、輸出数量(季節調整済み)は第1四半期のトラック運転手ストライキ等による落込み(前期比-11.6%)のあと、4月(前月比+9.5%)、5月(同+4.0%)と好伸した。

雇用面では、6月の失業者数(季節調整済み)は建設部門等の生産回復から前月比27千人減少して128万人となり、失業率も5.3%と前月(5.4%)に比べわずかながら好転した。

物価は引続き騰勢を持続

物価動向をみると、5月の卸売物価は前月に引続き石油価格の値上りを主因に前月比+1.1%(前月同+1.3%)となり、前年比では+10.1%(前月同+9.5%)と78年3月(前年比+11.9%)以来14か月ぶりの2けた上昇を示現した。消費者物価も食品、アルコール飲料、ガソリン、家賃等の上昇から前月比+0.8%(前月同+1.7%)と引続き大幅上昇を記録した(前年比+10.3%)。

政府では、今後、付加価値税率引上げにより前年比で約4%ポイントの物価上昇が上乘せされるとしており、「79年第3四半期の消費者物価は前年比+16%に達するだろう」と予測している。また、今秋から始まる賃金改訂交渉では、労組側が最近のインフレ高進をながめ前年以上に高い賃上げ要求を示してくるものとみられており、プライア雇用相は「行過ぎた賃金の上昇は失業を増大

英国の主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第 1 四半期	第 2 四半期	3 月	4 月	5 月	6 月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.8 (3.7)	109.8 (3.8)	108.9 (1.8)		112.5 (5.3)	115.0p (3.5)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	103.6 (△ 2.7)	109.2 (5.4)	110.3 (3.7)		110.8 (3.4)	115.4 (8.0)	113.5p (4.9)	
○失業率* (%)	5.7 (5.3)	5.7 (5.7)	5.6 (5.9)	5.4 (5.7)	5.6 (5.9)	5.5 (5.8)	5.4 (5.7)	5.3 (5.7)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	115.6 (9.1)	130.7 (13.1)	140.2 (13.9)		143.7 (15.0)	144.3 (13.4)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	182.0 (15.8)	197.1 (8.3)	208.9 (9.6)		210.6 (9.8)	214.2 (10.1)	215.9p (10.3)	
卸売物価指数 (1975年=100)	140.5 (19.8)	153.3 (9.1)	161.6 (8.3)		163.2 (8.8)	165.3 (9.5)	167.2 (10.1)	
マネーサプライ*(M ₁) ク (ポンド建M ₃)	(21.8) (10.1)	(16.5) (15.0)	(13.1) (11.5)		(12.3) (11.6)	(14.6) (11.6)	(12.9) (11.6)	
輸 出* (FOB、百万ポンド)	32,148 (26.4)	35,432 (10.2)	2,796 (△ 0.2)		3,015 (7.2)	3,275 (10.6)	3,437 (19.6)	
輸 入* (FOB、百万ポンド)	33,892 (16.8)	36,607 (8.0)	3,190 (6.3)		3,304 (6.3)	3,602 (27.1)	3,622 (18.6)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 1,744 (△ 3,601)	△ 1,175 (△ 1,744)	△ 394 (△ 199)		△ 289 (△ 294)	△ 327 (125)	△ 185 (△ 182)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	20,557 (4,129)	15,694 (20,557)	21,947 (20,320)		21,947 (20,320)	21,467 (17,038)	21,532 (16,661)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%),ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%)。
 5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の計数とは連続しない。

させることになる」との警告を発しているが、「賃金改訂は労使双方の自由交渉にゆだねる」という政府の政策の下で、賃金・物価スパイラルによる悪循環をいかに断切るかが今後の大きな問題といえよう。

更年後の貿易収支は大幅悪化

貿易収支動向(季節調整済み)をみると、第1四半期は年初のトラック運転手のストライキ、異常寒波のほかイラン、ナイジェリア向け等の輸出中断などの影響で輸出が落込む一方、輸入が国内生産停滞を映じた代替品の調達増加もあってかなりの伸びを示したことから1,181百万ポンドの赤字(前年同596百万ポンドの赤字)となったが、4月以降、前記特殊要因のはく落とともに輸出の水準は徐々に回復しており、貿易収支も改善傾向を示

している(貿易収支4月△327百万ポンド→5月△185百万ポンド)。なお政府の見通しによれば、貿易収支の不芳により本年上期の経常収支は7.5億ポンドの赤字を計上(前年1.6億ポンドの赤字)する見込みであるが、下期には北海石油の増産が寄与することなどから収支は均衡するものと予想されている。

最低貸出歩合引上げ

金融市場の動向をみると、金利は6月上旬までほぼ横ばいに推移していたが、6月12日の予算発表と同時に英蘭銀行がインフレ抑制の見地から最低貸出歩合(MLR)を2%引上げ14%とする旨発表したため(「要録」参照)、その後市場金利もこれに追随し、ほぼ同幅の上昇を示した(3ヵ月ものTB入札平均レート5/25日11.45%→6/8日

11.43%→15日 13.39%→29日 13.33%)。また、ロンドン手形交換所加盟銀行では、MLRの引上げに伴い各種金利の引上げを発表した(貸出基準金利12→14%、通知預金金利9.0→9.5→11.5→12.0%、「要録」参照)。市中筋では「現在の金利水準は上限に達しているとみられるが、当局はマネーサプライの抑制を確認するまでは金利を引下げることはない」と見る向きが多く、英蘭銀行リチャードソン総裁も「夏の間にMLRが引下げられることはないだろう」と発言している(6月19日)。

この間、5月のマネーサプライ(ポンド建M₃、季節調整済み)は前月比1.2%の増加(前月同+1.4%)となり、目標設定時点からの年率増加率は12.9%(前月同+13.0%)と引続き目標値(79/10月央の前年同月比伸び率8~12%)を上回る動きとなった。これは、前述の個人消費の増加を背景に金融機関の民間貸出が高水準にあることが主因である(ポンド建対民間貸出増加額、前月比5月8.7億ポンド<前月同5.3億ポンド>)。なお、政府はマネーサプライ目標値についてもインフレ抑制の見地から7~11%に引下げる(79/6月央から80/4月央の10ヵ月間の年率増加率)旨発表した。

アジア諸国

◇ 南西アジア

輸出は引続き回復傾向

南西アジア諸国の本年1~3月の貿易動向をみると、輸出は総じて持直し傾向を強めているものの、輸入も各国の国内経済開発計画や物価安定化対策の推進に伴う建設資材や消費財等の増すうかたがた原油価格の上昇もあって一段と増加をみていることから、収支じりは依然赤字基調を脱していない。

まず輸出面をみると、パキスタンでは香港、マレーシア等の新市場開拓努力の奏功等もあって、綿糸、米を中心に前年を大きく上回る伸び(前年同期比、78/10~12月+31.0%、79/1~2月+61.9%)を示したほか、インドでも絨毯輸出が好

伸(イラン政変後ペルシャ絨毯の輸出不振に伴う代替需要)したほか、綿布、貴石等も一段と伸びを高めている。さらにスリランカでは国際市況の上昇したゴム、ココナッツ製品を中心に、またビルマでも豊作の米を中心に引続き輸出好調と伝えられている。

一方、輸入は、パキスタンで小麦輸入の一段落から伸びがやや鈍ったものの、ほとんどの国が経済開発を一段と積極的に推進していることから、インフラ整備のためのセメント、鉄鋼等の建設資材や中小企業育成・農業近代化のための機械機器(縫製機械、農機具等)、化学肥料等が引続き増加しているほかインド、パキスタン、バングラデシュ等では物価安定化のために食料品、日常雑貨等の輸入拡大が図られており、加えてOPECの原油値上げの影響もあって、輸入の増勢は一段と強まっている。

この結果、貿易収支はパキスタンで赤字幅が若干縮小したものの全体としては赤字基調にほとんど変化はみられない。

こうしたことから、各国は輸出振興対策に注力しており、①新市場開拓の積極化(インド<クロム鉱→中国>、パキスタン<綿糸→コメコン諸国>、スリランカ<ゴム→ネパール>、ビルマ<米→アフリカ諸国>)、②輸出加工区の新・増設(インド、パキスタン、スリランカ)、③輸出業者に対する金融援助措置の実施(スリランカ)等を推進しているほか、今後も価格上昇が予想される原油の自給率引上げ(パキスタン)、観光客誘致のための観光資源の開発整備(スリランカ)等の動きもみられる。

この間、各国の外貨準備高の推移をみると、上記のように貿易収支が引続き赤字基調をたどっているものの、海外出稼ぎ労働者からの本国送金や対外借入の実行を中心に移転収支や資本収支の黒字幅が拡大したことから79年3月末には全体として前年末比若干の増加を示しており、特にインド、スリランカ、バングラデシュでは既往最高水準を記録している。

南西アジア諸国の貿易動向

(単位・億ドル、カッコ内は前年<同期>比・%)

		1977年	1978年	1978年			1979年
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
南西アジア	輸出	89.9(14.2)	95.5(6.2)	23.7(3.9)	24.2(14.7)	23.6(9.3)	n.a.
	輸入	113.0(18.8)	n.a.	33.7(34.3)	35.2(20.1)	n.a.	n.a.
	収支じり	△ 23.1	n.a.	△ 10.0	△ 11.0	n.a.	n.a.
インド	輸出	63.6(14.6)	64.2(0.9)	15.1(－ 3.2)	17.3(13.1)	15.4(－ 1.3)	22.4(36.6)
	輸入	66.5(12.7)	74.0(11.2)	18.0(41.7)	21.2(16.5)	18.1(－ 1.1)	26.5(57.7)
	収支じり	△ 2.9	△ 9.8	△ 2.9	△ 3.9	△ 2.7	△ 4.1
パキスタン	輸出	11.7(0.9)	14.9(27.4)	4.6(35.3)	2.9(26.1)	3.8(31.0)	1～2月 3.4(61.9)
	輸入	24.5(15.0)	33.2(35.5)	7.6(13.4)	7.4(37.0)	9.0(40.6)	6.3(26.0)
	収支じり	△ 12.8	△ 18.3	△ 3.0	△ 4.5	△ 5.2	△ 2.9
スリランカ	輸出	7.5(32.3)	8.5(13.3)	2.1(10.5)	2.2(10.0)	2.3(35.3)	n.a.
	輸入	7.0(20.2)	9.3(32.9)	2.5(19.0)	2.3(35.3)	2.7(2.3倍)	n.a.
	収支じり	0.5	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.4	n.a.
バングラデシュ	輸出	4.8(20.0)	5.5(14.6)	1.4(7.7)	1.3(30.0)	1.5(25.0)	n.a.
	輸入	11.9(26.6)	n.a.	4.7(56.7)	3.3(0)	n.a.	n.a.
	収支じり	△ 7.1	n.a.	△ 3.3	△ 2.0	n.a.	n.a.
ビルマ	輸出	2.3(21.1)	2.4(4.3)	0.5(－16.7)	0.5(0)	0.6(50.0)	n.a.
	輸入	3.1(63.2)	3.1(0)	0.9(50.0)	1.0(42.9)	0.7(40.0)	n.a.
	収支じり	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1	n.a.

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

南西アジア諸国の外貨準備高推移

(各末残、単位・億ドル)

		1977年	1978年	1978年				1979年
				3月	6月	9月	12月	3月
南西アジア計		63.4	81.3	71.0	76.2	80.4	81.3	インドのみ2月 86.8
インド		51.8	68.1	58.2	61.4	65.2	68.1	2月 71.7
パキスタン		5.2	4.9	6.0	7.7	7.2	4.0	5.8
スリランカ		2.9	4.0	3.2	3.1	3.5	4.0	4.3
バングラデシュ		2.4	3.2	2.4	2.7	3.1	3.2	3.6
ビルマ		1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.1	1.4

資料：IMF, International Financial Statistics.

農業生産は一応順調ながら一部で干害発生

次に国内経済動向をみると、まず、今春の農業生産は、パキスタンの綿花生産が前年を2割方下回った模様ながら、総じて天候に恵まれたほか施

肥量の増加等もあって順調な推移を示し、特に小麦(インド、パキスタン)、米(インド、スリランカ、ビルマ)等穀物類は史上最高を記録したと報じられている。しかしながら、5月以降各地で干

害が発生しており、インド、スリランカでは茶、ジュートの2割方が立枯れ状態と伝えられている。また、バングラデシュでは春作米の収穫量が半減し政府食糧在庫が大幅に減少したため、同国政府は日本、米国、カナダ等に食糧緊急援助を要請した(5月)。

一方、鉱工業生産は更年後、スリランカで輸出加工区建設工事の本格化から資材産業が活況を呈してきており、インドでは綿織物など農村手工業の生産が漸次拡大をみているほかジャナタ政権の大企業抑制策の手直しにより一時減退した鉄鋼、石炭等基幹産業への投資回復を映し関連部門の生産も立直りを示している。さらに、パキスタンでは輸出好伸に支えられこれまで低迷が続けてきた綿糸生産が6年ぶりに回復に転ずるなどおおむね好調裡に推移。もっとも、5月央以降干ばつの影響が出はじめており、インド、バングラデシュの一部では渇水による水力発電量の大幅低下から電力不足の状態となりつつあり、ジュート加工業等への影響が懸念されている。

この間、各国の消費者物価は、本年1～3月については輸出加工区建設本格化に伴い需要超過気味となっているスリランカを除いては、穀物の豊作を背景に総じて落ち着きをみせているが、4月以降インドでは物品税の大幅引上げ(4月号「要録」参照)を主因に紙、家電製品等が、またバングラデシュでは干ばつの影響で米がそれぞれかなり上昇し始めている。こうした状況から各国当局では食糧緊急援助受入れ(バングラデシュ)、輸入税の

南西アジア諸国の実質経済成長率

(単位・%)

	76/77 年度	77/78 年度	78/79 年度	79/80 年度 (見通し)
インド(GNP)	1.6	7.2	3.7 (見込み)	3～4
パキスタン()	2.8	9.2	7.0 (速報)	4
スリランカ()	3.0	4.4	5.7 (見込み)	n. a. (目標)
バングラデシュ(GDP)	3.0	7.9	4.0	7
ビルマ()	5.9	6.4	5.6	5.5

資料：各国政府資料等。

引下げ・撤廃(スリランカ)、砂糖等生活基礎物資備蓄の放出、衣料品価格の統制(インド)等の対応策を講じているほか、一部では商業銀行の流動性資産比率引上げ(インド)等の金融措置も検討中と伝えられている。

79年度の各国の実質経済成長見通しをみると、バングラデシュが前年の伸びが低かったこともあってやや高めのほかは、総じてほぼ前年並みの見込みとなっている。これは国内経済に大きなウェイトを占める農業生産がここ数年連続の豊作によりすでにかなりの高水準に達しており、今後は大幅な増加が見込めないことによるものとみられている。

(注) 年度は、インド、ビルマ4～3月、パキスタン、バングラデシュ7～6月、スリランカ1～12月。

共産圏諸国

◇ 中国

工業生産は増勢鈍化

最近の中国経済の動向をみると、農業面では夏収食糧の生育がおおむね順調であるほか、一部経済作物の作柄、畜産品の出荷状況も良好に推移している反面、工業生産はここへきて増勢が鈍化をみている。一方対外貿易は更年後も順調な拡大を示している。

まず農業面をみると、収穫期の近づいている夏収食糧(年間食糧生産の約2割、冬小麦中心)は、一部地域で低温、長雨(東北、華北、西北地域)、

南西アジア諸国の消費者物価動向

(単位・前年比騰落(率)・%)

	1977 年	1978 年	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	1979 年 1～ 3月
インド	8.5	2.5	2.1	1.2	2.4	1～2月 2.5
パキスタン	10.1	6.7	5.6	8.2	8.2	1～2月 7.9
スリランカ	1.3	12.1	10.5	14.5	17.1	1月 17.2
バングラデシュ	10.4	13.1	13.3	10.6	11.2	7.4
ビルマ	-1.1	-6.0	-5.7	-5.1	-7.2	2.4

資料：IMF, International Financial Statistics.

干ばつ(黒竜江、甘肅、雲南、湖北各省、寧夏回族自治区)等の影響が出ているものの、全体としてみればおおむね順調な生育状況にあり、「今後大きな自然災害が発生しない限り、豊作が見込まれる」(6月6日新華社電)と報じられている。また経済作物では、南部2省、1自治区の砂糖(原料はサトウキビ)(注1)、中・南部を中心とする菜種(生産量前年比+10%強)(注2)がいずれも豊作となった。一方畜産品についても豚、鶏卵等を中心に増産が伝えられる。これらを映じて、1～3月の農業副産品の国家買付け量は前年同期比+20.6%となった。この間農民の購買力の向上に伴い、農村における商品販売額も順調に拡大している(1～3月前年同期比、生産手段+16.4%、生活用品+10.2%)。なお農業振興策の一環として、農業金融も強化されており、これを受けて1～3月の農業資金貸出額は前年同期比+73%の著増を示した。

(注1) 地区別の生産実績は次のとおり。広東省100万トン(史上最高)、福建省32万トン(前年比+22%)、広西・チワン族自治区35万トン(同+84%)。

(注2) 省別の生産実績(前年比)は次のとおり。四川+8%、福建+75%、安徽+10%、江西+40%、江蘇+10%、浙江+8%、湖北+10%、湖南+40%。

一方工業生産は、77年(前年比+14.3%)、78年

(同+13.5%)の両年にわたり急拡大をみたが、更年後は1～3月前年同期比+5.6%、1～5月同+4.7%と大幅な増勢鈍化をみている(注3)。このような伸び率鈍化の背景としては、①華国鋒政権成立(76年10月)後、77、78年と急テンポの回復をとげ、78年の生産水準がすでにかかなり高いものになっていること、②生産規模の拡大に伴い原燃料等の供給不足(特に電力、石炭)、運輸・交通部門のネック(1～3月の鉄道貨物輸送量は前年同期比+4%)が一層深刻化していること、③頃来の経済調整方針の主要な柱の一つとして、生産の量的拡大よりもむしろ品質、品種、コスト、原材料使用効率等をより重視した生産指導が行われていること、等が指摘されている。これらを映じて、本年の工業生産計画も後述のようにかなり控えめに設定(前年比+8%)されている。

(注3) これまでに発表された主な品目別生産実績(前年同期比)は次のとおり。石炭(1～4月)+3.8%、電力(1～5月中旬)+11%、化学肥料(1～3月)+5.6%、トラクター(同)+29.7%。

輸入拡大基調続く

西側主要国(注4)との貿易動向(OECD 貿易統計等西側統計による)をみると(第1表)、78年中は国内経済活動の活発化等に伴い生産資機材(鉄鋼、化学肥料、機械・機器等)および穀物を主体に、

(第1表)

中国の対西側主要国貿易

(単位：百万ドル、カッコ内前年<同期>比・%)

	中国の輸出		中国の輸入		収支じり	
	1978年	1979年	1978年	1979年	1977年	1978年
OECD諸国	4,020(28.5)	n.a.	7,115(72.7)	n.a.	△ 993	△ 3,095
うち日本	2,032(31.4)	(1～4月) 808(33.6)	3,050(57.3)	(1～4月) 1,335(87.6)	△ 392	△ 1,018
E C	1,212(22.0)	n.a.	1,900(2.1倍)	n.a.	86	△ 688
米 国	324(59.8)	(1～2月) 57(0.9)	823(4.8倍)	n.a.	31	△ 499
豪 州	141(13.3)	(1月) 21(50.0)	481(4.4)	(1月) 48(-12.7)	△ 337	△ 340
カナダ	83(7.7)	n.a.	442(27.2)	n.a.	△ 270	△ 359
香 港	2,249(29.6)	(1～4月) 814(28.8)	59(41.8)	(1～4月) 69(3.8倍)	1,693	2,190
シンガポール	342(24.4)	(1月) 31(6.9)	55(-7.7)	(1月) 7(2.8倍)	216	287
合 計	6,611(28.7)	n.a.	7,229(71.2)	n.a.	916	△ 618

資料：香港、シンガポールは通関統計、それ以外は OECD, "Statistics of Foreign Trade."

輸入が輸出を大幅に上回る増加を示し(輸入前年比+71.2%、輸出同+28.7%)、このため貿易収支じりも赤字に転じた(77年+916百万ドル→78年△618百万ドル)(注5)。更年後の動きをみると、輸出面ではわが国向け(1～4月前年同期比+33.6%、78年中輸出シェア18.7%)が繊維製品、食料品を中心に、また香港向け(1～4月同+28.8%、78年中シェア20.8%)が食料品、石油製品等を中心に、それぞれ好伸している。一方輸入面でもわが国からの輸入が、昨年大量成約をみた鉄鋼、機械・機器の入着本格化から著増をみている(1～4月同+87.6%、78年中シェア28.2%)。なおわが国との関係では、本年2月ごろ以降中国側が一部の成約済みプラント輸入案件の契約発効留保を通告していたが、5月に日本輸出入銀行と民間銀行団が中国銀行に対して長期借款を供与することで大筋の合意に達した(6月号「要録」参照)ことなどから、6月以降個別交渉を経てほとんどの案件が発効留保を解除されている。

(注4) OECD加盟24か国および香港、シンガポール(対西側貿易に占めるウエイト8割弱)。

(注5) 中国側からこのほど公式に発表されたところによれば、78年中の輸出入額は全体で輸出167.6億元(約100億ドル相当、前年比+20.0%)、輸入187.4億元(約112億ドル相当、同+41.1%)、貿易収支じりは19.8億元(約12億ドル相当)の赤字となっている。

全国人民代表大会を開催

6月18日から7月1日まで、北京において全国人民代表大会(第5期第2回会議)が開催され、政府活動報告、79年度国民経済計画、78年度国家決算、79年度国家予算案、各種法規(刑法、投資法等)(注6)等の審議、採択が行われ、また人事面では経済関係のベテランとして知られる陳雲(中国共産党副主席)、薄一波(元副総理)、姚依林(元商業相)の3氏が新たに副総理に任命された。

今大会における経済関係の主要決定・発表事項についてみると、まず華国鋒総理は冒頭の政府活動報告において、昨秋来折りにふれて表明され、部分的に実施されてきた経済調整方針を再確認し、79～81年の3年間にわたり「国民経済の調

整、改革、整頓、向上」を図るため、一連の調整策を実施する旨発表した。すなわち同報告は、現在の中国経済に種々の深刻な問題(①農業生産の立遅れ、②工業関連部門間の不均衡<特に軽工業品、エネルギーの供給不足、運輸・交通部門の能力不足>、③基本建設投資実施上の非効率性等)が存在することを率直に認め、バランスのとれた経済発展を実現するために、まずこれらの改善に取組む必要があることを明らかにした。調整政策の骨子は、①重工業優先的色彩の強かった従来の経済運営を改め、生産、投資面でむしろ農業、軽工業を重視する(特に農業生産の拡大に配意)こと、②国民生活水準の向上を図る見地から貯蓄(投資)率を抑制(このため過大な基本建設投資計画を縮小)し、消費の拡大をはかること、③経済効率を高めるため、经济管理体制の改革に注力すること、等となっており、この方針に従い10項目にわたる活動(注7)に取組むことが明らかにされている。さらに現行10ヵ年計画(76～85年)については、上記調整方針に基づき補足と修正を加える方向が打出されており、前記3年間の調整期間を経て、81年からは第6次5ヵ年計画を実施することが予定されている。今大会における今一つの大きな特徴は59年以来20年ぶりに、年間経済計画、財政計画、諸主要品目の生産量、輸出入額、等の実数が発表(第2、3表)されたことで、それにより経済調整の方向がかなり具体的に明らかにされた点である。

すなわち余秋里副総理は具体的な計数をあげて79年度(暦年)国民経済計画(第2表)に関する報告を行ったが、それによれば本年度計画は経済調整方針を映じて、全体的に控えめかつ現実的な手堅いものとなっているのが目立つ。その主な特色としては、①農業、工業ともに78年実績に比し伸び率を低めに設定していること(前年比、農業生産78年実績+8.9%→79年計画+4%、工業生産同+13.5%→+8%)、②基本建設投資支出額を思い切って縮小していること(国家予算内支出額前年比、78年+50.2%→79年-13.7%)、③消費財

(第2表)

79年度(暦年)国民経済計画と78年実績

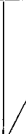
項 目		1979 年 計 画	前 年 比・%	1978 年 実 績	前 年 比・%	
農 業 生 産		1,517億円	4.0	1,459億円	8.9	
	食 糧 綿 花	313百万トン	2.5	305百万トン	7.8	
		2.4 %	10.8	2.2 %	5.8	
工 業 生 産		4,570億円	8.0	4,231億円	13.5	
	重 工 業 軽 工 業	n. a.	7.6	n. a.	—	
		n. a.	8.3	n. a.	—	
基 本 建 設		n. a.	—	n.a.	—	
	国 家 予 算 内	390億円	— 13.7	452億円	50.2	
		基 本 建 設 投 資 そ の 他(準備金等)	360 %	— 8.9	395 %	34
			30 %	— 47.4	57 %	n.a.
	地 方 等	100億円弱	n.a.	84 %	20	
商 品 小 売 総 額		1,750億円	14.6	1,528 %	8.3	
輸 出 入		440 %	24	355.0 %	30.3	
	輸 出 輸 入	192 %	14.7	167.6 %	20.0	
		248 %	32.4	187.4 %	41.1	
収 支 じ り		— 56 %	—	— 19.8 %	—	
主 要 工 業 製 品	鉄 鋼	32.0百万トン	0.7	31.8百万トン	33.9	
	石 炭	6.20億トン	0.3	6.18億トン	12.4	
	原 油	1.10 %	5.7	1.04 %	11.1	
	電 力	2.8千億kwh	7.2	2.6千億kwh	14.8	
	化 学 肥 料	47百万トン	11.0	42百万トン	n. a.	
	ト ラ ク タ ー	95千台	— 16.3	114千台	14.3	
	化 学 繊 維	300千トン	5.3	285千トン	49.9	
	ミ シ ン	5.3百万台	8.6	4.9百万台	14.7	
	テ レ ビ	n. a.	2 倍以上	n. a.	—	
	カ メ ラ	n. a.	23	n. a.	—	
	腕 時 計	15.2百万個	12.7	13.5百万個	22.4	
	自 転 車	9.5百万台	10.8	8.5百万台	14.9	
	合 成 洗 剤	350千トン	8	324千トン	26.1	

の国内需要増大に対処する一方、輸出の振興^(注8)を図る見地から、軽工業の伸び率を重工業に比べ高めに設定していること(前年比、重工業+7.6%、軽工業+8.3%)、④都市、農村の購買力の増大を見越して、商品小売総額の高い伸びを見込んでいること(前年比+14.6%)、等が挙げられる。また、張勁夫財政部長は予算報告を行ったが(第3表)、

これによれば79年度(暦年)は、労働者・職員の賃上げ実施による国営企業納付利潤と集団所有制企業税収の伸び率の鈍化、農村向け減税の実施、等の減収要因を見込み、予算規模(歳入、歳出とも同規模)は、1,120 億円とほぼ前年度並みの水準(前年決算比、歳入-0.1%、歳出+0.8%)に抑えている。また基本建設投資面では、前年度の投資

(第 3 表)

79年度(暦年)国家予算の概要

項 目		1979年度	前年 比・%	1978年度 (最 終)
歳 入		1,120億元	— 0.1	1,121億元
歳 出		1,120 〃	0.8	1,111 〃
基本建設投資支出		390 〃	— 13.7	452 〃
構 成 比 ・ %	農 業向け	14.0		10.7
	軽工業 〃	5.8		5.4
	重工業 〃	46.8		54.7
	その他 〃	33.4		29.2

配分が重工業に偏していたことから、本年度は農業、軽工業向け投資のウェイトを高めている。なお今大会で投資法が採択されたことにより、外国

資本との合弁企業の設立(外国資本側の出資比率は25%以上)が正式に認められることとなった。

(注 6) 審議、採択が行われた法規 7 件は次のとおり。刑法、刑事訴訟法、地方各級人民代表大会・地方各級人民政府組織法、全国人民代表大会・地方各級人民代表大会選挙法、人民法院組織法、人民検察院組織法、内外合資経営企業法(投資法)。

(注 7) 10項目の内容は次のとおり。①農業生産の引上げ、②軽工業の発展促進、③国民経済のボトルネック(石炭、電力、運輸・交通、建材、通信)の克服、④基本建設投資計画の縮小と投資効率の引上げ、⑤科学、教育、文化の振興、⑥技術導入の推進、海外資金の活用、輸出の拡大、⑦経済管理体制の改革、⑧物価安定の確保、⑨国民の生活水準の向上、⑩人口増加の抑制。

(注 8) 最近年における輸出に占める軽工業品のウェイトは約 4 割とかなり高い。